

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-060400-99-03

事業名	(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団への支援等	事業番号	03	課係名	交流推進課	係番号	
-----	-------------------------	------	----	-----	-------	-----	--

<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団、国際交流団体等 <p>(2) 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団に出向している県職員の人件費補助により、国際交流・国際協力に係る本県の施策に基づく事業を実施している。 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・国際理解促進を図る活動の普及啓発 ・JICA 沖縄国際センター及び国際交流団体との連携 <p>(3) 方法</p> <p>民間における国際交流及び国際協力事業の中核的機能をに担っている(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団に補助を行うことにより、国際交流団体間のネットワークの強化や民間における国際交流及び国際協力事業を推進する。</p> <p>(4) 目標</p> <p>国際交流及び国際協力活動の充実強化を図り、国際化に対応できる環境の形成を促進する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 助成 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか</p> <p>(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団が民間における国際交流及び国際協力事業の中核的な機能を担い、これにより、広く県民の国際理解を促進するという公益を目的としているため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか</p> <p>県全域または複数市町村にまたがる広域的規模の業務であるため。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>52,119</td> <td>53,740</td> <td>55,765</td> <td>55,414</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 沖縄県国際交流・人材育成財団運営費補助事業</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	52,119	53,740	55,765	55,414	人工数	0.85	0.85	0.50	0.50
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	52,119	53,740	55,765	55,414												
人工数	0.85	0.85	0.50	0.50												
<p>2. 事業の必要性</p> <p>本県の教育、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図るため、民間における国際交流及び国際協力関係団体の連携を強化し、これらの団体が実施する事業を活性化することが重要である。この目的を達成するため、その中核的機能を担う(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団への支援が有効かつ効果的である。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和56年度, 終期:</p>																
<p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)</p> <p>国際交流及び国際協力活動への支援・運営補助</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団への運営補助を通して、海外留学生・技術研修員(東アジア諸国、移住者子弟等)の受入、国際交流及び国際協力関係団体への育成、連携、国際交流員の小学校派遣、国際交流・協力ボランティアの登録・派遣事業等、各種の国際交流・協力事業を実施した。 	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財) 沖縄県国際交流・人材育成財団への運営補助 ・国際交流及び国際協力関係団体との連携 ・各種の国際交流・協力事業の展開
<p>(2) その結果、何が(成果指標)</p> <p>国際交流及び国際協力を推進する団体の活動が活性化され、県民の国際理解が促進された。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県国際交流団体連絡協議会加盟団体数 H13年度 49団体 H14 52団体 H15 53団体 H16 55団体 H17 58団体 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流活動が盛んになり、県民の国際性が高まった。 	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県国際交流団体連絡協議会加盟団体やボランティア登録者を増やす。 平成19年度 64団体 ・更に、国際交流活動が盛んになり、県民の国際性を高める。

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 交流推進課				
評価責任者	交流推進課		担当者	交流推進課	
課番号	060400	係番号	電話番号	866-2479	作成年月日

事務事業コード	2006-060400-99-03				
事務事業名	(財)沖縄県国際交流・人材育成財団への支援等				
歳出事業コード(1)	021005002	事業区分	D2		
歳出事業名(1)	国際交流事業運営費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	060101	計画名	国際交流・協力推進計画		
			政策目標	国際交流・協力の推進		
			施策	国際化に対応する人材の育成・確保		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	国際交流及び国際協力業務への運営補助を通して国際交流団体の加					
成果指標名又は成果の内容(A')	国際交流団体等の活動が強化され、県民の国際理解が向上した。					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	団体数	53.00	55.00	58.00	57.00	57.00
成果指標A'		21.00	26.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	52,119	53,740	55,765	55,414	55,414
	人工数D	0.85	0.85	0.50	0.50	0.50
	人件費E	5,635.50	5,474	3,220	3,210	3,210
	合計C+E=F	57,754.50	59,214	58,985	58,624	58,624

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	財団が中心的役割を担っている沖縄県国際交流団体連絡協議会の加盟団体が年々増加している。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 A
	(判定内容) A: 増加傾向
判定根拠	県民各種各層の国際交流活動が多様化し、増加しているなかで、県全体の連携、調整機能を求める民間団体の当該財団に対する期待は高まっている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他県の類似機関もほぼ共通のサービスを提供している。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	当該財団は、国際交流及び国際協力活動の促進を図る事業を実施しており、これが県民の国際理解の促進という公益と合致しているため、官の実施が妥当である。また、独立行政法人国際協力機構や国連、国際交流・協力関係NGO、NPO等に協力・連携する事業も多いため、営利目的を有しない民間機関が必要とされている。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県全域または複数市町村にまたがる広域的規模の業務であるため、県（財団）の実施が妥当である。	

4. 民間委託の可能性		判定 C
(判定内容) C. 現在、県が直接実施しているが、民間委託（一部委託含む）が可能である。		
判定 根拠	当該財団が実施する事業のうち、一部は民間への委託が可能であるが、収益性の低い事業であるため、民間企業等の受託の可能性は低い。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	当該財団の事業運営方針は、国際交流・協力拠点の形成を推進する県の方針と合致し、国際化事業に公益の立場から取り組んでいる唯一の機関である。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	営利を目的とせず、県民の国際理解の推進と公益の観点から事業を実施している団体は、当該財団のみである。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	県の運営補助による財団の活動強化により、沖縄県国際交流団体連絡協議会の加盟団体が増え、また事業件数も増えている。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 2
 (判定内容) A 2. 費用は低下で成果は横ばい。

判定根拠 財団の事業の縮減、業務の効率化により、平成18年度より運営費補助を削減するが、国際交流団体の活動状況及び県民の国際理解は向上している。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定根拠 投資資源は低下しているが、国際交流団体の活動状況及び県民の国際理解が向上している。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 財団の運営に対する県の補助（人件費）の規模は妥当である。

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠 支援事務であり、O A化になじまない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		C
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
		7. 貢献度	
効率性	8. 対費用効果		(1) 対成果
		(2) 対結果	A 1
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	A

合計	A	B	C	D	E
	8	4	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価
 評価区分 C 具体的方向性 2

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定根拠 人・モノ・情報のグローバル化により、地域においても国際交流・協力活動が年々活発化してきており、自治体とNPO等の連携の仕組みづくり、コーディネートを担う国際交流・人材育成財団の役割が大きくなっている。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-060400-99-05

事業名	九州アジア大学の実施	事業番号	05	課係名	交流推進課	係番号	
-----	------------	------	----	-----	-------	-----	--

<p>1. 事業内容 (1) 対象 九州・山口県で学ぶアジア諸国・地域からの留学生と日本人青年</p> <p>(2) 現状 夏期休暇期間中の5日間、合宿生活の中で共同研究を行った。事業実施にあたり、九州・山口各県国際交流担当課及び民間企業との調整、大学等への参加募集、新聞掲載等の広報を行い、多くの留学生、日本人青年の参加があった。毎年約90名の青年が参加し、分科会や全体会議を通じて九州アジア地域の諸問題について活発な討議がなされ、本県青年の国際的視野の涵養に貢献した。</p> <p>(3) 方法 九州各県・山口県及び社団法人九州・山口経済連合会で構成される九州アジア大学実行委員会を通じ、参加者の募集、分科会等を実施した。</p> <p>(4) 目標 21世紀のアジアを担う人材の育成を図るとともに、人的ネットワークを構築する。</p>	<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 九州アジアを対象とする広域事業であることから、九州・山口各県の既存の自治体ネットワークを活用することが効果的であったため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 九州・山口各県の共同事業であるため県が行うことが適当であった。</p> <p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>1,795</td> <td>2,830</td> <td>1,117</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> <td>0.30</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：国際交流事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	1,795	2,830	1,117	0	人工数	0.60	0.60	0.30	0.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	1,795	2,830	1,117	0												
人工数	0.60	0.60	0.30	0.00												
<p>2. 事業の必要性 アジアにおける国際交流・協力の拠点として、アジアの留学生等と国際交流を図るとともに、ネットワークの形成に資するため必要とされた。</p>																
<p>3. 実施年度・始期：平成9年度，終期：平成17年度</p>																
<p>4. 自治上の区分： 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 九州各県及び山口県共同で、九州アジア大学を実施した。</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) 各大学・国際交流団体への事業説明や新聞掲載等を通じ多くの参加を募った。共同研究を進めるため、様々な分野の分科会を設け自由に活発な議論の場を提供した。九州アジア大学のホームページを作成した。</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 本事業でアジアの留学生と日本人青年が共同研究を通じ相互理解が深められたが、九州各県共通の財政事情を踏まえ、本事業が一定の成果を果たしたことから平成17年度山口県での開催を以て事業を終了することとなった。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 九州・山口各県の日本人青年とアジア人留学生の交流により地域の国際化と地域間の交流及びネットワークの構築が図られた。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 九州各県・山口県の学生および留学生の活発な討議を行うことにより、九州アジアの交流が深まった。毎年、参加希望者が増加しており、国際交流に高い関心を持つ青年同士の交流が活発となった。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 地域の国際化と地域間の交流が促進された。人的ネットワークの構築や人材育成が図られた。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 交流推進課				
評価責任者	交流推進課		担当者	交流推進課	
課番号	060400	係番号	電話番号	866-2479	作成年月日

事務事業コード	2006-060400-99-05				
事務事業名	九州アジア大学の実施				
歳出事業コード(1)	021005001	事業区分	B2		
歳出事業名(1)	外国青年招致事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画 施策体系 コード	主コード	060103	計画名	国際交流・協力推進計画		
			政策目標	国際交流・協力の推進		
			施策	国際交流・協力の推進		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)		九州アジア大学の開催					
成果指標名又は成果の内容(A')		九州山口各県の日本人青年とアジア留学生の交流					
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
<指標の推移>		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標A'			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C		1,795	2,830	1,117	0	0
	人工数D		0.60	0.60	0.30	0.00	0
	人件費E		3,978	3,864	1,932	0	0
	合計C+E=F		5,773	6,694	3,049	0	0

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 A	
(判定内容) A: 満足している。	
判定 根拠	参加学生の報告書、ホームページ等から好評である。また、参加学生は増加しており、県内大学からの評価も高い。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定 根拠	応募者数の増加や、県内大学関係者からの関心が高い。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	九州各県及び山口県との共催である。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	アジアを担う人材育成等を目的としており、官がやるのが適当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県内の大学生等を対象とした事業であり、県が実施するのが適当である。	

4. 民間委託の可能性		判定 C
(判定内容) C. 現在、県が直接実施しているが、民間委託（一部委託含む）が可能である。		
判定 根拠	視察業務など一部については、民間委託が可能である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	アジアからの留学生と日本人青年を対象とし、九州各県・山口県と共同しての事業は他にない。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	九州各県・山口県の大学等に在籍するアジアからの留学生と日本人青年が対象であり、アジアを担う人材の育成と人的ネットワークを構築するために適当である。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	アジアからの留学生と日本人青年が合宿生活の中で共同研究を行うことで、各国・地域に対する理解が深まり、九州アジア地域間の交流の推進、人材の育成、人的ネットワークの拡大につながった。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) A2. 費用は低下で成果は横ばい。 判定 A2

判定根拠
 費用は若干減ったが、事業は同規模で行っている。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A2. 費用は低下で結果は横ばい。 判定 A2

判定根拠
 費用は若干減ったが、参加全県の評価は高い。

9. 県の負担割合

(判定内容) A. 妥当である。 判定 A

判定根拠
 九州各県・山口県とも同額負担している。

10. O A化の可能性

(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。 判定 D

判定根拠
 ホームページを作成し、ネットでの募集申し込みを行った。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
必要性	2. サービス水準の他県比較		B
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
有効性	4. 民間委託の可能性		C
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		B
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A2
		(2) 対結果	A2
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	D

合計	A	B	C	D	E
	7	4	1	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	D
具体的方向性	2

(評価区分) : D. 廃止
 (具体的方向性) : 2. 民間、市町村等に担ってもらふこと等により県の事業は廃止する。

判定根拠
 平成9年度の事業開始以来、751名の留学生と日本人青年が参加し、共同研究や視察を通して相互理解を深めることができた。21世紀のアジアを担う人材の育成と人的ネットワークの構築に大きな成果を挙げたが、九州各県が厳しい財政状況にあることから、参加県の合意により平成17年度を以て本事業を終了した。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-060400-99-12

事業名	海外自治体との姉妹提携	事業番号	12	課係名	交流推進課	係番号																
<p>1. 事業内容</p> <p>(1) 対象 海外の自治体</p> <p>(2) 現状 海外の4つの州、省と姉妹提携を結んでいる。</p> <p>(3) 方法 海外の自治体と交流の実績を積み重ね姉妹関係締結につなげる。</p> <p>(4) 目標 海外自治体(米国ハワイ州、ブラジル南マットグロッソ州、ポリビア・サンタクルス州、中国福建省)との姉妹提携関係を活用し、本県の文化・経済の振興に裨益する交流の推進を図る。</p>				<p>5. 事業の種類 (1)行政 (2)単独</p> <p>6. 役割分担</p> <p>(1) 何故、「官」が行うのか 市場性がない</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 県全域にまたがる広域的規模の業務であり、市町村に比べ総合的な交流拡大が期待できる。</p>																		
<p>2. 事業の必要性 提携先住民と本県民との間の、「ひと」や「文化」の交流を通して、相互理解を深め、ひいては沖縄県の国際化を促進する。</p>				<p>7. 最近4年間の事業費等の推移(単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 福建省友好交流促進事業</p>					H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	0	人工数	0.00	0.20	0.20	0.20
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度																		
予・決算額	0	0	0	0																		
人工数	0.00	0.20	0.20	0.20																		
<p>3. 実施年度・始期: 昭和60年度, 終期: -</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>				<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績</p> <p>8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国ハワイ州との提携(昭和60年) ・ブラジル南マットグロッソ州との提携(昭和61年) ・ポリビア・サンタクルス州との提携(平成4年) ・中国福建省との提携(平成9年) <p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)</p> <p>提携先との留学生、研修生の相互派遣事業が始まり、提携都市との相互理解が進むとともに、県内の人材育成に寄与している。</p>																		
<p>(1) 何を(手段・活動指標) 相互に継続性のある交流が期待できる姉妹提携の締結</p>				<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</p> <p>9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)</p> <p>現在姉妹提携関係にある4海外自治体との交流を継続し、相互理解や国際親善、人材育成等の推進を図る。</p>																		
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 提携先との文化・教育・経済等の交流事業の実施</p>				<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)</p> <p>歴史的に関わりの深い地域や海外移住者・県系人を仲立ちとした地域と交流が深まり、県民の国際的視野を広げるとともに、特に本県の文化・教育等の振興に寄与するものである。</p>																		

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 交流推進課				
評価責任者	交流推進課			担当者 真栄城秀之	
課番号	060400	係番号		電話番号	866-2479
				作成年月日	

事務事業コード	2006-060400-99-12				
事務事業名	海外自治体との姉妹提携				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	060102	計画名	国際交流・協力推進計画		
			政策目標	国際交流・協力の推進		
			施策	国際化に対応する環境づくり		
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				
	再掲コード	計画名				
		政策目標				
		施策				

事務事業の区分	1. 内部事務事業以外の事務事業
---------	------------------

活動指標名又は活動の内容(A)	姉妹提携数					
成果指標名又は成果の内容(A')	提携先との交流活動					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		4.00	4.00	4.00	5.00	5.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	0	0	0	0
	人工数D	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費E	0	0	644	1,284	1,284
	合計C+E=F	0	0	644	1,284	1,284

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い 判定 B	
(判定内容) B: 概ね満足している。	
判定根拠	姉妹提携先との交流について、留学生、研修生の相互交流や自治体相互の調査研究交流等、一定の成果が得られている。
(2) 県民ニーズの動向 判定 A	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	相互の県自治体レベルでの各種交流事業の進展を受けて、市町村自治体レベルでの相互交流が活発化してきている。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	本県は4つの州と提携しており、他県並みの水準である。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	姉妹提携は自治体間の協定である。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	市町村は相手側市町村レベルの自治体と独自に締結している。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	自治体間の協定であり、民間委託に馴染まない。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	県と相手国の州・県との交流提携事業である。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	2国間の交流について効果が大きい。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 B
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) B. 大きな影響を与える。		
判定 根拠	姉妹提携を契機に相互交流が活発になった。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8．対費用効果
 (1)費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) A2．費用は低下で成果は横ばい。 判定 A2

判定根拠
 相互交流事業や記念事業を通じて一定の成果がある。

(2)費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A2．費用は低下で結果は横ばい。 判定 A2

判定根拠
 平成9年以降、新たな姉妹提携はない。姉妹提携は当初の友好親善交流の目的が果たされた後は、経済、観光等の振興につながる交流がないと継続・発展性のあるものとならないため、長期的観点に立って姉妹提携を検討していく。

9．県の負担割合 判定 A

(判定内容) A．妥当である。

判定根拠
 留学生・研修員の相互派遣事業について、お互いに経費を負担している。

10．OA化の可能性 判定 A

(判定内容) A．事務事業の性質上、OA化が困難である。

判定根拠
 事業の性質上馴染まない。

11．判定結果

必要性	1．県民意識	(1)満足度	B
		(2)ニーズ	A
必要性	2．サービス水準の他県比較		B
		3．役割分担	(1)官民
	(2)県市町村		B
有効性	4．民間委託の可能性		B
	5．事務事業の選択		A
有効性	6．対象の妥当性		A
	7．貢献度		B
効率性	8．対費用効果	(1)対成果	A2
		(2)対結果	A2
効率性	9．県の負担割合		A
	10．OA化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	7	6			

12．所管課の総合評価 総合評価

評価区分	C	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : C．見直す
 (具体的方向性) : 2．投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定根拠
 姉妹提携先との相互交流は継続する必要がある。

様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード
2006-060400-99-14

事業名	海外県人会移住補助事業	事業番号	14	課係名	交流推進課	係番号	
-----	-------------	------	----	-----	-------	-----	--

<p>1. 事業内容 (1) 対象 海外県人会 記念式典に係る経費</p> <p>(2) 現状 平成17年度は、8県人会に対して県人会運営費補助を行った。 海外移住記念事業への補助に関しては、これまでに県人会館等の施設整備に関する補助を行っている。</p> <p>(3) 方法 海外県人会運営費補助に関しては、(財)沖縄県国際交流・人材育成財団に事業委託をしている。 海外移住記念事業への補助に関しては、式典がある前年度に海外県人会との連絡調整を行い、補助事業の有無等を確認のうえ対応している。</p> <p>(4) 目標 海外県人会運営費補助及び海外移住記念事業への補助を行うことにより、海外に在住する沖縄県系人との絆を強め、世界に広がるウチナーネットワークの拡充に努める。</p>	<p>5. 事業の種類 (1) 助成 (2) 単独</p> <p>6. 役割分担 (1) 何故、「官」が行うのか 受益者は海外の移住者・県系人や県民全体であり、市場性がないため。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 世界全域にまたがる広域的規模の業務であり、単独市町村を超える能力が必要。</p>															
<p>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>28,929</td> <td>7,369</td> <td>7,250</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.60</td> <td>0.80</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 海外移住事業運営費、海外県人会・移住促進団体補助事業、海外移住記念事業</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	28,929	7,369	7,250	2,020	人工数	0.60	0.80	0.60	0.60
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	28,929	7,369	7,250	2,020												
人工数	0.60	0.80	0.60	0.60												
<p>2. 事業の必要性 海外に在住する沖縄県系人との絆を強め、移住先国との友好親善を推進することにより、本県を中心とした世界中に広がるウチナーネットワークの更なる拡充に努める必要がある。</p>																
<p>3. 実施年度・始期: 昭和47年度, 終期:</p> <p>4. 自治上の区分: 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 海外県人会運営費補助、海外移住記念事業を行った。</p>	<p>8. 過去3年間(H17まで)の実績 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) H15: 海外県人会運営費補助 1,330千円(ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビア、カナダ、フィリピン、メキシコ、マレーシア) H12: 沖縄県人カナダ移住100周年記念式典参加 H13: 沖縄県人ペルー移住95周年及び在亜沖縄県人連合会創立50周年記念式典参加 H15: ブラジル・アルゼンチン沖縄県人移住95周年記念式典参加 H16: ボリビア国コロニア・オキナワ入植50周年記念祭参加</p>	<p>9. 今後3年間(H20まで)の戦略 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 会員数100名(30世帯)以上の規模にまで県人会を育成。 海外県人会運営費補助: 平成17年度をもって終了。17年度実績: 8県人会合計889千円) 海外移住記念事業: 移住80周年や100周年などの節目となる規模の大きな記念事業に対して知事等の式典参加やその他支援事業を行っていく。 県人会館設備等補助: 要請があった場合、補助内容を検討する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 海外に在住する県系人との絆を強めることができたとともに、移住先国との友好関係を築くことができた。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 海外県系人との絆を深めるとともに、移住先国との友好親善をはかることができた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 海外沖縄県人会を拠点とする県系人社会の移住先国におけるステイタスの向上を通して、本県の国際化が促進され、文化・経済等の活性化に寄与しており、ウチナーネットワークの拡充・深化が図られている。</p>

第2表 事務事業の自己評価

部課係名	観光商工部 交流推進課				
評価責任者	交流推進課		担当者	吉元あやめ	
課番号	060400	係番号	電話番号	866-2479	作成年月日

事務事業コード	2006-060400-99-14				
事務事業名	海外県人会移住補助事業				
歳出事業コード(1)	021004008	事業区分	C		
歳出事業名(1)	海外移住促進補助事業				
歳出事業コード(2)	021004010	事業区分	D2		
歳出事業名(2)	海外移住事業運営費				
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	060101	計画名	国際交流・協力推進計画			
			政策目標	国際交流・協力の推進			
			施策	国際化に対応する人材の育成・確保			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			
	再掲コード			計画名			
				政策目標			
				施策			

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	海外県人会の運営費補助・海外移住記念式典参加					
成果指標名又は成果の内容(A')	海外県系人社会との絆の強化、移住先国との友好					
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		8.00	8.00	8.00		8.00
成果指標A'		0.00	0.00	0.00		0.00
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'		0.00	0.00	0.00		0.00
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	28,929	7,369	7,250	2,020	
	人工数D	0.60	0.80	0.60	0.60	
	人件費E	3,978	5,152	3,864	3,852	
	合計C+E=F	32,907	12,521	11,114	5,872	

1. 県民意識の把握	
	(1) 県民満足度の度合い 判定 B
	(判定内容) B: 概ね満足している。
判定根拠	海外県人会との絆を強め、移住先国との親善を推進するものであり、新聞等で報道される海外県人会の活動状況については、一定の評価が得られている。
	(2) 県民ニーズの動向 判定 B
	(判定内容) B: 横ばい
判定根拠	世界のウチナンチュ大会や海外での移住記念式典参加者が増加している。

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 C
(判定内容) C. 他県水準より高い。		
判定 根拠	世界に36万人の県系人を抱える本県は、全国でも有数の移民県であるため、県人会活動等の支援については、他県水準より高い。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	受益者が不特定かつ市場性がない。	
(2) 市町村、国との役割分担		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	移住者の多い市町村は移住先国の市町村出身者を対象として独自に支援しており、県は規模の大きな海外8県人会の運営費補助や県系人社会全体が関わる海外移住記念式典等に対する包括的な支援を行っている。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	海外県人会に対する運営費補助は平成18年度から廃止した。海外移住記念式典関連事業については、移住功労者への感謝状・記念品等の贈呈対応や、要請のある施設整備事業に対する調整業務であるため民間委託に適さない。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	ポリビアの政策移民を始め、県からの移民で構成される県系人社会と本県とのネットワークを維持、発展させるのに必要な事業であり、本県独自の事業である。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	妥当である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	海外県人会への運営費補助等であり、交流事業活動に直接効果がある。	

第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると
 (判定内容) A2. 費用は低下で成果は横ばい。 判定 | A2

判定根拠
 運営費の補助額は減少しているが、成果にほとんど影響がない。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると
 (判定内容) A2. 費用は低下で結果は横ばい。 判定 | A2

判定根拠
 記念事業の有無で、かかる経費の増減はあるが暫時予算は縮小している。

9. 県の負担割合 判定 | A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠
 県単独の補助であり、妥当である。

10. O A化の可能性 判定 | A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定根拠
 連絡調整、支援事業が主で、O A化に馴染まない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	B
		(2) ニーズ	B
必要性	2. サービス水準の他県比較		C
		3. 役割分担	(1) 官民
(2) 県市町村	B		
有効性	4. 民間委託の可能性		B
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
		7. 貢献度	
効率性	8. 対費用効果		(1) 対成果
		(2) 対結果	A2
効率性	9. 県の負担割合		A
		10. O A化の可能性	A

合計	A	B	C	D	E
	7	5	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価	
評価区分	C 具体的方向性 2

(評価区分) : C. 見直す
 (具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定根拠
 海外に在住する沖縄県系人との絆を強め、移住先国との友好親善を図ることにより、本県を中心とした世界中に広がるウチナンチュネットワークの更なる拡充に努める必要があるため、継続して支援していく必要がある。